



米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり(年2回決算型)/為替ヘッジなし(年2回決算型)

追加型投信/海外/不動産投信

当初設定日 : 2016年8月16日

作成基準日 : 2023年8月31日

米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり(年2回決算型)

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	9,694 円	- 164 円
純資産総額	1.03 億円	- 0.03 億円

期間別騰落率

	騰落率	ご参考 米ドル/円
1カ月	-1.66%	3.71%
3カ月	3.73%	4.60%
6カ月	-3.97%	7.24%
1年	-13.61%	5.46%
3年	-0.34%	38.76%
設定来	-3.06%	44.57%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 米ドル/円レートは、TTMLレートを使用しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2022年6月	2022年12月	2023年6月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
NB・米国REITファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	0.00%
マネーパールマザーファンド	0.00%
その他	100.00%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

為替ヘッジ比率

為替ヘッジ比率	-
---------	---

※ 為替ヘッジ比率は、「NB・米国REITファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」における比率です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり(年2回決算型)/為替ヘッジなし(年2回決算型)

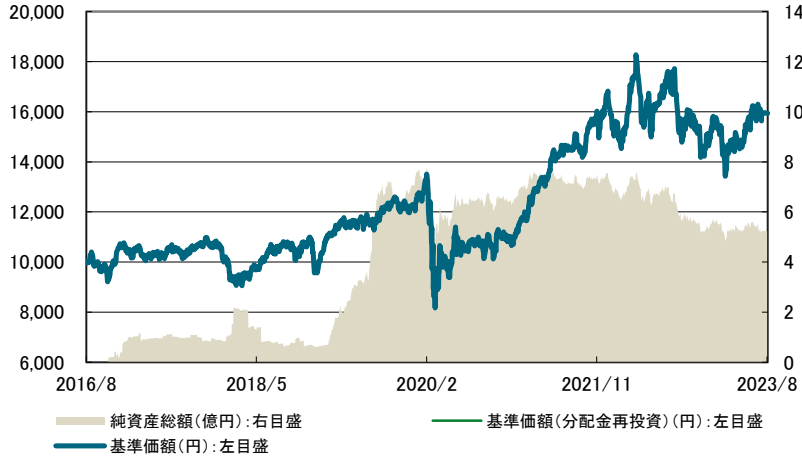
追加型投信/海外/不動産投信

当初設定日 : 2016年8月16日

作成基準日 : 2023年8月31日

米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジなし(年2回決算型)

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	15,941 円	+ 113 円
純資産総額	5.22 億円	- 0.03 億円

期間別騰落率

	騰落率	ご参考 米ドル/円
1カ月	0.71%	3.71%
3カ月	8.04%	4.60%
6カ月	4.09%	7.24%
1年	-4.89%	5.46%
3年	47.37%	38.76%
設定来	59.41%	44.57%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2022年6月	2022年12月	2023年6月
分配金	0 円	0 円	0 円

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
NB・米国REITファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	0.00%
マネープールマザーファンド	0.00%
その他	100.00%
合計	100.00%

- ※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり(年2回決算型)/為替ヘッジなし(年2回決算型)

追加型投信/海外/不動産投信

当初設定日 : 2016年8月16日

作成基準日 : 2023年8月31日



NB・米国REITマザーファンドの資産の状況

※ 「NB・米国REITマザーファンド」は、「NB・米国REITファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」および「NB・米国REITファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の主要投資対象です。償還に向け、組入銘柄を全て売却しています。

資産内容

REIT	-
普通リート	-
優先リート	-
短期金融資産等	-
合計	-

※ 対純資産総額比です。

特性値

予想配当利回り	-
銘柄数	-
普通リート	-
優先リート	-

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

用途別組入状況

	用途	比率
1	-	-
2	-	-
3	-	-
4	-	-
5	-	-
6	-	-
7	-	-
8	-	-

※ 対純資産総額比です。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

当月、米国REIT市場のリターンはマイナスとなりました。大手格付会社による米国債の格下げや、中国経済に対する不安感が重石となりました。米国では、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録の内容などから、金融引き締めが長期化するとの見方が強まり、長期金利が上昇しました。中国では、経営難に直面している大手不動産企業が米ドル建て社債の利払いを延期したことなどから、不動産セクターを中心に景気悪化への警戒感が強まりました。こうした中、月末に開催されたジャクソンホール会議(米カンザスシティ連銀主催の国際経済シンポジウム)が特にサプライズなく市場の想定通りの内容となったことは安心材料となりました。セクター別では、金利上昇を受け、相対的に利回りが高い商業施設が軟調に推移しました。一方で、データセンターが好調に推移しました。株式市場で生成AI(人工知能)関連銘柄への注目が高まっており、同セクターも恩恵を受けるとの見方が追い風となりました。こうした中、優先REIT市場のリターンは小幅なマイナスとなりました。為替市場は前月末比で円安・米ドル高となりました。

【今後の見通しと運用方針】

当ファンドの信託終了(繰上償還)決定に伴い、当月中に組入投資信託証券を全部売却しました。

※ 「NB・米国REITマザーファンド」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがニューバーガー・バーマン株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり(年2回決算型)/為替ヘッジなし(年2回決算型)

追加型投信/海外/不動産投信

当初設定日 : 2016年8月16日

作成基準日 : 2023年8月31日



NB・米国REITマザーファンドの資産の状況

※ 「NB・米国REITマザーファンド」は、「NB・米国REITファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」および「NB・米国REITファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の主要投資対象です。

組入上位10銘柄

	銘柄	用途	比率	銘柄解説
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

※ 対純資産総額比です。

※ 「NB・米国REITマザーファンド」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがニューバーガー・バーマン株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり(年2回決算型)/為替ヘッジなし(年2回決算型)

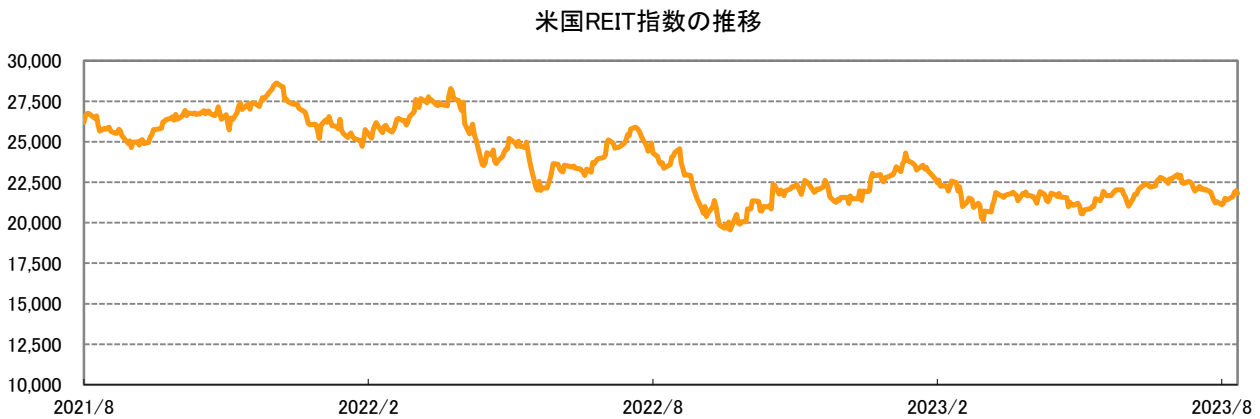
追加型投信/海外/不動産投信

当初設定日 : 2016年8月16日

作成基準日 : 2023年8月31日



ご参考



- ※ 上記グラフは信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。
- ※ 米国REIT指数は、FTSE NAREIT All Equity REITs指数(配当込み)です。当指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり(年2回決算型)/為替ヘッジなし(年2回決算型)

追加型投信／海外／不動産投信

当初設定日 : 2016年8月16日

作成基準日 : 2023年8月31日



ファンドの特色

1. ニューバーガー・バーマン株式会社が運用する下記の投資信託証券(以下「主要投資対象ファンド」)への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所等(これに準じるものを含みます。)に上場している、不動産投資信託及び不動産投資法人が発行する普通リート[※]に投資します。また、優先リート[※]にも投資することがあります。

※ 当ファンドでは、株式会社の普通株に相当するものを「普通リート」、また優先株に相当するものを「優先リート」といいます。

米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり(年2回決算型)	NB・米国REITファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジなし(年2回決算型)	NB・米国REITファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

2. トップダウン分析とボトムアップ分析を通じて、銘柄選択を行います。
3. 主要投資対象ファンドにおける為替ヘッジが異なる2つのファンドがあります。
4. 原則として、年2回決算を行います。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり(年2回決算型)/為替ヘッジなし(年2回決算型)

追加型投信/海外/不動産投信

当初設定日 : 2016年8月16日

作成基準日 : 2023年8月31日



投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【リートの価格変動リスク】

リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

＜優先リートへの投資に伴うリスク＞

・繰上償還リスク

一般的に優先リートには、繰上償還(コール)される条項が付与されていることが多く、繰上償還の実施は発行体が決定することになっています。市場が想定していた期日より前に繰上償還される場合には、得られる配当が想定より減ることとなります。また、市場が想定していた期日に繰上償還されない可能性が高まった場合等には、優先リートの価格が下落することがあります。

・配当の繰延リスク

優先リートには、配当の支払繰延条項がついているものが多くあります。発行体の収益状況の著しい悪化等により、配当の支払いが繰り延べされたり、停止されたりする可能性があります。この場合、期待される配当が得られないこととなり、優先リートの価格が下落する可能性があります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジなし(年2回決算型)は、為替変動の影響を大きく受けます。米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり(年2回決算型)は、主要投資対象ファンドにおいて原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり(値下がり)が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり(年2回決算型)/為替ヘッジなし(年2回決算型)

追加型投信/海外/不動産投信

当初設定日 : 2016年8月16日

作成基準日 : 2023年8月31日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購入・換金
申込受付不可日 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
ニューヨーク証券取引所の休業日
ニューヨークの銀行休業日
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付
の中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
- 信託期間 … 原則として、2016年8月16日(設定日)から2026年6月22日までとします。
- 繰上償還 … 委託会社は、主要投資対象ファンドが償還されることとなった場合、その主要投資対象ファンドに投資を行っているファンドを解約し、信託を終了(繰上償還)させます。
次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年6月、12月の各20日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して年率1.133%(税抜1.03%)

■ 投資対象とする投資信託証券

純資産総額に対して年率0.506%(税抜0.46%)

■ 実質的な負担

純資産総額に対して**年率1.639%程度(税抜1.49%程度)**

この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。その他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり(年2回決算型)/為替ヘッジなし(年2回決算型)

追加型投信/海外/不動産投信

当初設定日 : 2016年8月16日

作成基準日 : 2023年8月31日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) ※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社 ※2	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※1 ネット専用のお取り扱いとなります。

※2 2023年6月29日以降、新規の買付けを停止しており、換金のみのお取り扱いとなります。
 (ただし、累積投資コースの分配金再投資は引き続き行われます。)

- ・お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。